The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Causes of academic and behavioral difficulties among Japanese-Brazilian students : cognitive, linguistic and parental education factors
Author(s)	近田, 由紀子
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/54047
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　近田 由紀子　）	
論文題名	Causes of academic and behavioral difficulties among Japanese-Brazilian students: cognitive, linguistic and parental education factors （　日系ブラジル人児童における学習/行動困難に影響を及ぼす要因の探索　～認知能力、言語能力、親の教育歴の側面から～　）

論文内容の要旨

〔　目　　的　〕

海外の移民の子どもの問題と同様に、日本でも外国人児童の低学力問題や行動困難、発達障害とのかかわりについて関心が高まってきた。これらは多様な要因が複雑に絡み合っているため(Klingner＆Edwards,2006)、適切なアセスメント法は確立していない。このような中、Luciana＆Nelson(2002)は、Cambridge Neuropsychological Test Automated Battery (CANTAB) を用い、実行機能課題を含めた検査をし、英語を第二言語とする児童の認知発達に遅れはみられないことを明らかにした。実行機能は目的をもった一連の認知活動を効果的に逐行する機能であり（Lezak,1982)、知能指数との関連（Brydges et al.,2012）や、学校での学習面や行動面の困難への影響が知られている。また学習指導において彼らの第二言語能力のみでなく母語力も把握することの重要性（Cummins,1981)や、行動に影響を及ぼすものとして第二言語の語彙不足や文型の不理解(Petersen et al.2013)、社会経済的な要因とも関連する親の教育歴(Bradley et al.2001)が報告されている。そこで本研究では、外国人児童の学習や行動の困難に影響を与える要因を、認知発達、言語能力、親の教育歴という側面から、リサーチクエスチョンを設定し探索することとした。

１）通常学級に在籍する日系ブラジル人児童で、認知発達に遅れのある児童がいるか。

２）認知発達に遅れがなくても、日系ブラジル人児童は、学習や行動が低く評価されているか。

３）学習や行動の困難には、認知、言語、親の教育歴による影響があるか。

〔　方法ならびに結果　〕

在住外国人児童の中の最多数である日系ブラジル人児童を対象に、81人の調査をした。児童の個別検査として、認知発達の評価には、CANTABのワーキングメモリ(SSP)、プランニング(SOC)、推測・柔軟性(IED)、視覚パターンの記憶（PRM)に加え、数唱（日本語、ポルトガル語）を測定した。言語発達の評価には、日本語理解語彙（PVT-R）、日本語文の理解（J.coss）、ポルトガル語理解語彙（ブラジルTVF-Usp）、ポルトガル語文の理解（国内で作成）を使用した。家庭環境については親の教育歴を指標とし、質問紙による調査をした。学習・行動困難の評価としては、子どもの行動チェックリスト（TRF）の学業評価と行動総合T得点を指標とした。

分析に先立ち、まず認知機能に遅れが疑われる児童を特定した。これにはCANTABテスト成績で z-score-2以下を基準とした(Luciana & Nelson 2002) 。次に、認知機能に遅れが疑われると特定された児童と、すでに発達障害の診断がある児童を分析対象から除外した。認知機能の遅れが認められなかった68人は、正常域にある児童として分析対象にした。TRF項目にある学業の評価とTRF行動総合T得点の評価を従属変数とし、これらに影響を及ぼす説明変数（実行機能・言語発達の検査結果、家庭環境に関わる項目）を、重回帰分析（stepwise method)で探索した。

これらの分析の結果、１）通常学級にも認知発達にリスクを伴う児童が一定数認められた。２）認知機能が正常域にある子どもでも、学習や行動面で低く評価されている。３）学習には日本語の数唱課題が影響し、問題行動の表出には日本語文法理解と父親の教育歴が影響することが示された。

〔　総　　括　〕

通常学級に在籍し認知発達にリスクを伴う児童は、個々の問題に気づかれにくく個別支援まで目が届いていなかった可能性がある。彼らには早急に適切な支援が必要であることが示唆された。また、認知機能が正常域であっても、他の要因が学習や行動の問題を引き起こしていることが明らかとなった。学習に影響を及ぼす要因として日本語の数唱課題が示されたことから、学習指導においてワーキングメモリの容量にも目を向けることが求められる。行動に影響を及ぼす要因として日本語文法理解と父親の教育歴が示されたことから、語彙だけでなく会話や文法構造も含めた言語能力や、父親の教育歴に代表される経済状況や家庭環境も考慮する必要があろう。以上のことから、今後、外国人児童への日本語支援を強化するとともに、ワーキングメモリが小さい子どもに配慮した教授法の工夫も望まれること、行動困難を示す児童には家庭への教育支援も求められることが示唆された。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　　名　（　近田　由紀子　）			
論文審査担当者		（職）	氏　　名
	主　査	教　授	武井　教使
	副　査	教　授	中里　道子
	副　査	准教授	荒木　友希子

論文審査の結果の要旨

海外の移民の子どもの問題と同様に、日本でも外国人児童の低学力問題や行動困難、発達障害とのかかわりについて関心が高まっている。しかし、これらは多様な要因が複雑に絡み合っているため適切なアセスメント法は確立していない。

本論文では、外国人児童の学習や行動の困難に影響を与える要因として、認知発達、言語能力、家庭環境（親の教育歴）に焦点を当て、検討がなされた。

まず、在住外国人児童の中の最多数である日系ブラジル人児童81人とその保護者と教師が、調査に参加した。児童の認知発達の評価には、認知機能バッテリーテストであるCANTABを用いた、ワーキングメモリ(SSP)、プランニング(SOC)、推測・柔軟性(IED)、視覚パターンの記憶（PRM)に加え、数唱（日本語、ポルトガル語)が測量された。言語発達評価には、日本語理解語彙(PVT-R)、日本語文の理解(J.coss)、ポルトガル語理解語彙（ブラジルTVF-Usp）、ポルトガル語文の理解（国内で作成）が使用された。家庭環境については、質問紙から得た親の教育歴を指標とした。学習・行動困難の評価は、子どもの行動チェックリスト（TRF）による学業評価と行動総合T得点を指標とした。

CANTABテスト結果から認知機能に遅れが疑われると特定された児童と、すでに発達障害の診断がなされた児童は分析対象から除外され、認知機能上正常域にある残る６８人の児童が分析対象とされた。TRF項目にある学業評価とTRF行動総合T得点の評価を従属変数とし、実行機能、言語発達の検査値、家庭環境に関わる項目を説明変数として、重回帰分析（stepwise method)が実施された。

その結果、１）通常学級にも認知発達に支障がみられる児童（pupils at risk）が８％認められた。これらの児童は早急に適切な支援が必要であることが示唆された。２）認知機能が正常域にある子どもでありながら、学習や行動面で低く評価されている児童の存在が明らかに示された。３）重回帰分析から、学習低下には日本語数唱レベルの不良が影響し、問題行動の表出には日本語文法理解と父親の教育歴に代表される家庭環境が影響していることが示された。これらの結果から、外国人児童の学習の向上および問題行動の軽減に向けて、日本語の習得の支援を強化するとともに、ワーキングメモリの機能を選択的に高める教材上の工夫も望まれること、また、行動困難を示す児童には家庭環境の把握および家庭への社会的支援も求められることが示唆された。

本論文は、我が国で初めて定量的なデータをもとに、日系ブラジル人児童の学習や行動の困難に影響を及ぼす要因を、認知発達、言語能力、家庭環境の視点から検討した研究報告である。このことにより、外国人児童に求められる支援について新たな示唆を与えるものであり、学位の授与に値すると考える。